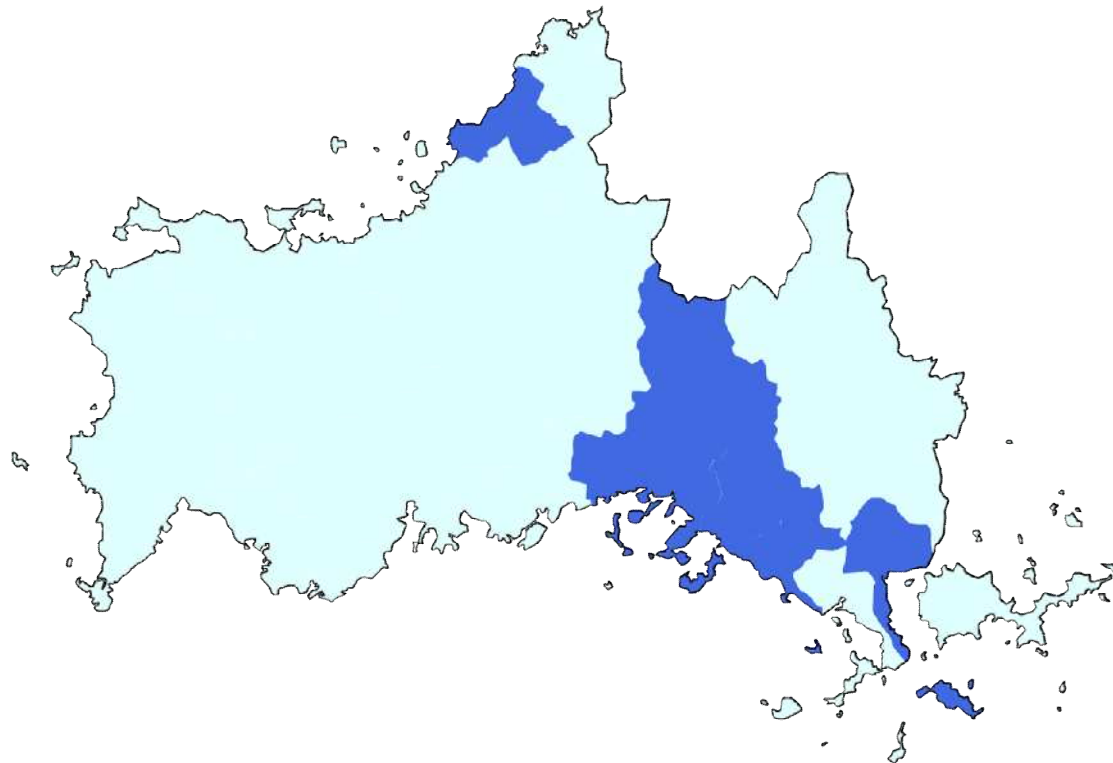


= 基幹業務系システムの共同利用 =
山口県4市1町による自治体クラウドの取組



周南市 行政管理部 情報管理課

目次

はじめに

- 1. “山口県”の紹介
- 2. “周南市”の紹介
- 3. 共同利用団体の紹介
- 4. 自治体クラウド稼働までの流れ

自治体クラウド導入の背景

- 1. 導入の背景・課題 ～周南市の場合～
- 2. グループ組織化の模索

4市6町での事前検討

- 1. 事前検討の経緯
- 2. 検討会議での具体的な取組
- 3. 経費削減効果見込み額 ～試算方法～
- 4. 経費削減効果見込み額 ～試算結果～
- 5. 事前検討段階の成果

4市1町自治体クラウドの導入

- 1. 4市1町推進会議の経緯
- 2. 推進会議の組織体制
- 3. 推進会議での進捗管理
- 4. クラウドシステムのイメージ
- 5. クラウドシステム利用業務

調達・選定～構築・稼働

- 1. RFP ～ベンダの公募及び評価方法～
- 2. RFP ～追加費用を抑制するための工夫～
- 3. RFIからRFPの経費削減効果見込み額の推移
- 4. 協議の過程で生じた仕様変更への対応
- 5. カスタマイズ抑制に向けた取組
- 6. 4市1町の基幹業務系システムの状況
- 7. 周南市の自治体クラウド導入スケジュール
- 8. 4市1町推進会議その他の取組

まとめ

- 1. 4市1町自治体クラウドの特徴
- 2. 自治体クラウド導入によるメリット享受
- 3. これまでの課題や反省、今後の展開

はじめに

はじめに

-1. “山口県”の紹介

周南市

山口県

人 口 1 4 0 万人
世帯数 6 0 万世帯
面 積 6,112 km²

H27国勢調査

19市町(13市6町)

平成の合併前 56市町村

- ・県 木 アカマツ
- ・県 花 夏みかんの花
- ・県の魚 ふく
- ・県 鳥 ナベヅル
- ・県 獣 ホンシュウジカ

「福」に通じるため、山口県ではふぐを「ふく」と呼ぶ



はじめに

-2. “周南市”の紹介

周南市

周南市

徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町の2市2町が合併して誕生

(H15年4月21日合併)

人口 14万4千人
世帯数 6万8千世帯
面積 656 km²



山陽新幹線・徳山駅から海までの直線距離は220m。日本一、海に近い新幹線停車駅

はじめに

周南市

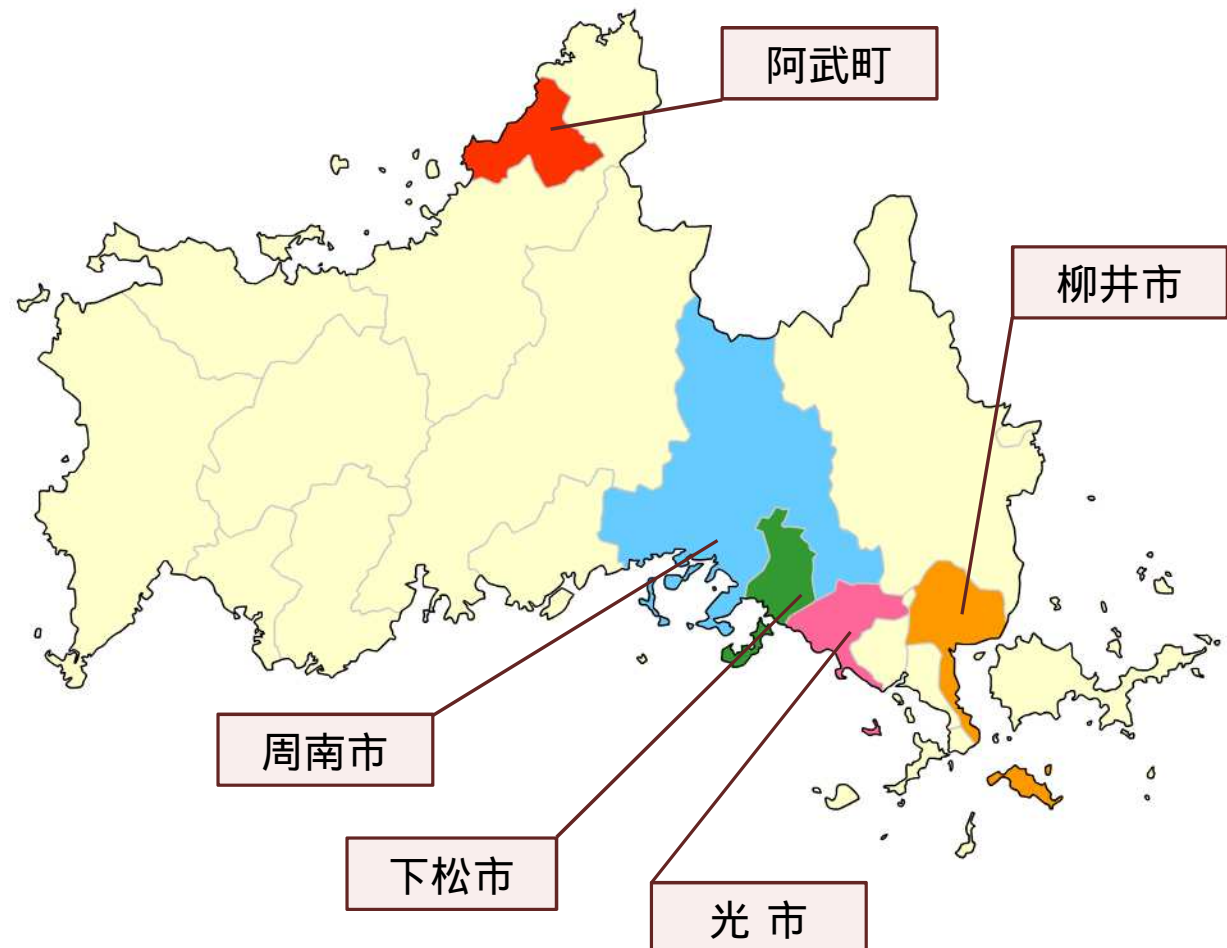
- 3. 共同利用団体の紹介

= 山口県市町情報システム共同利用推進会議 =

(H28年3月28日 設置)

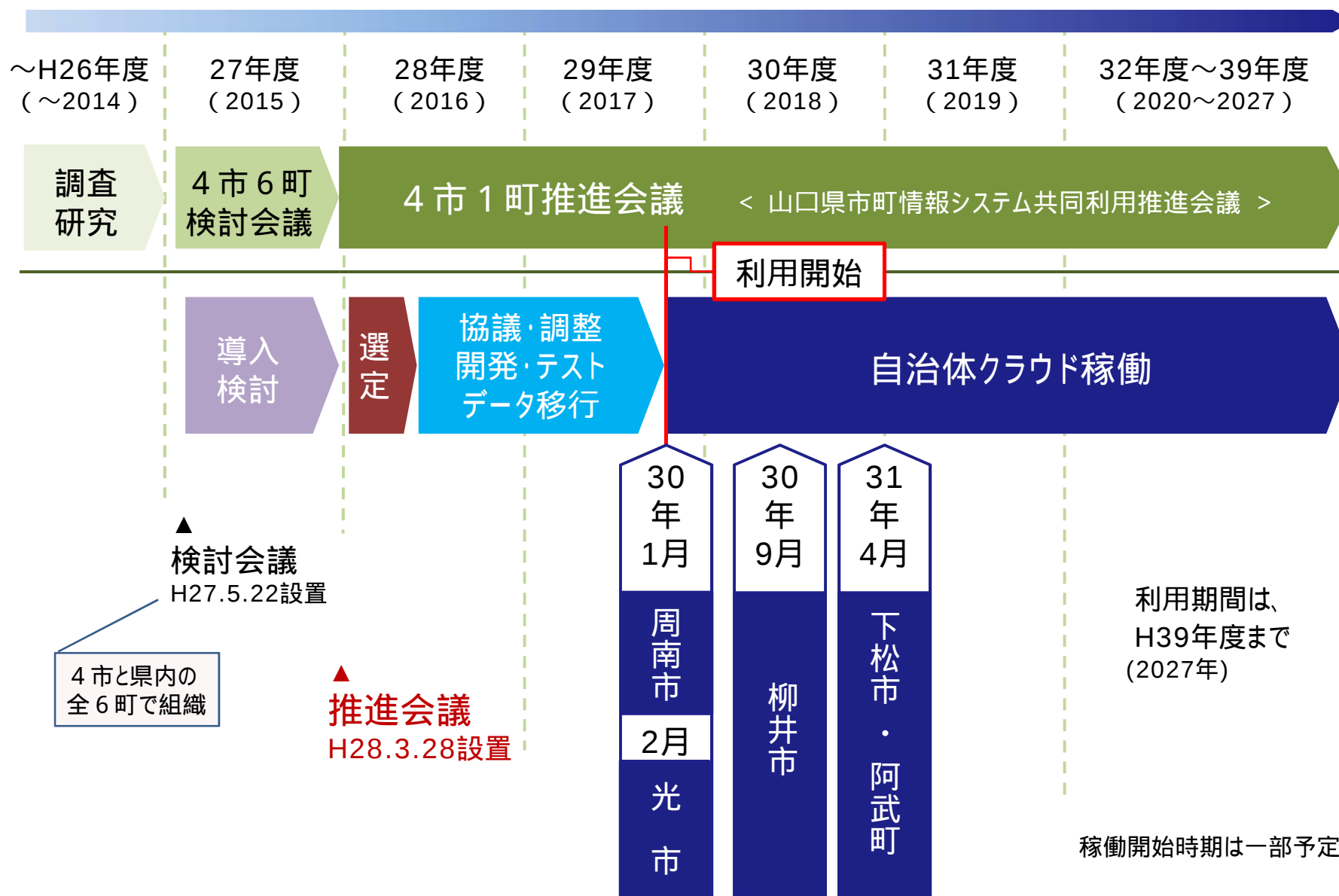
市町名	人 口
周南市	1 4 4 , 4 7 2 人
下松市	5 7 , 1 9 9 人
光 市	5 1 , 6 0 2 人
柳井市	3 2 , 3 1 1 人
阿武町	3 , 3 6 0 人
合 計	2 8 8 , 9 4 4 人

(H30年3月末時)



はじめに

- 4. 自治体クラウド稼働までの流れ



自治体クラウド導入の背景

- 1. 導入の背景・課題 ～周南市の場合～

(1) 厳しい財政運営、情報システム関係経費負担増と人員確保

普通交付税の合併算定替が H30年度で終了

システム運用保守経費や、制度改正等の対応経費の負担増

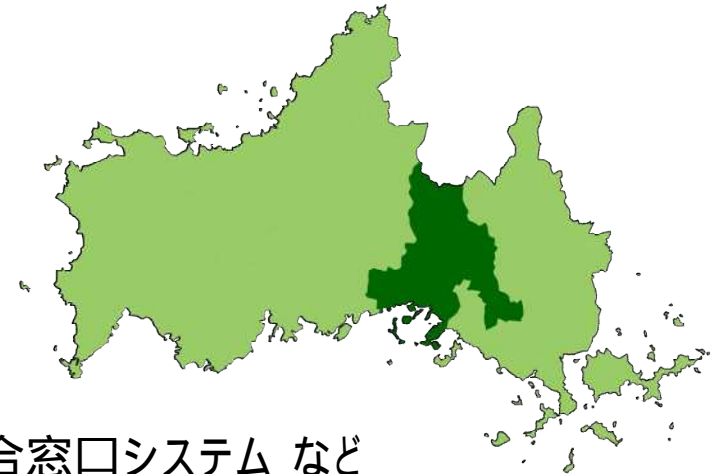
専門性のある職員の確保

(2) 地震・火災等に対する業務継続性

バックアップと耐災害性の強化

(3) 新たな市民サービス提供の要請

住民票の写しなど証明書等のコンビニ交付や総合窓口システム など



(4) 老朽化、耐震性の低い庁舎の建て替え ～ H30年5月末に新庁舎完成、引越し

新庁舎は現地建替えのため、H27年12月末に仮庁舎へマシン室を一時移転

情報システムのリース終了のタイミング 基幹業務系：H30年3月、内部事務：H30年9月

自治体クラウド導入で課題解決？

-2. グループ組織化の模索

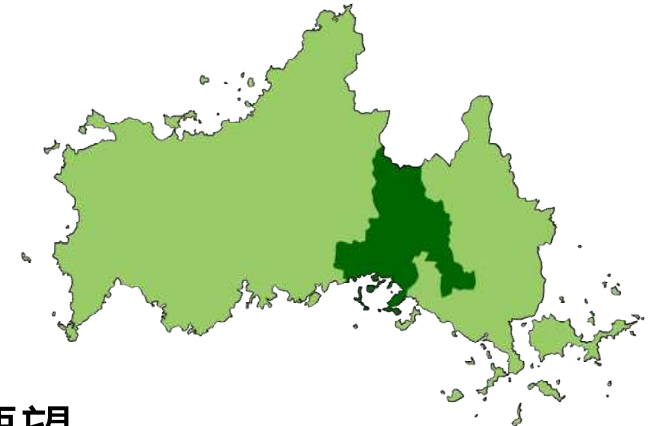
H25年度 (2013年度)

- 市長からのトップダウンによるクラウド導入の調査・研究
次期情報システムの再構築は“クラウド”で



H26年度 (2014年度)

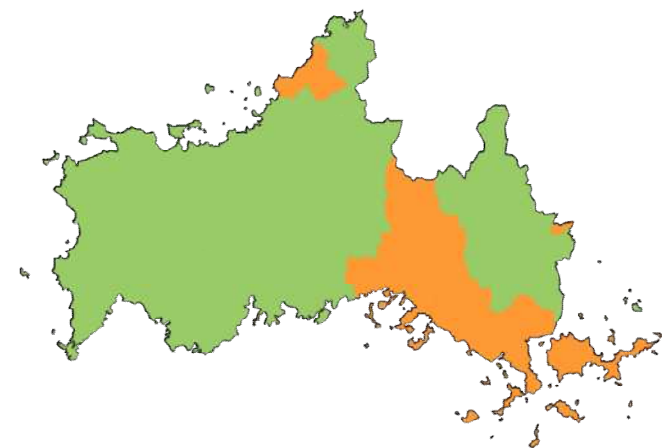
- 近隣市にクラウド研究を呼び掛け
クラウドに関する勉強会や、
セミナーへの参加、先進自治体の視察
- 山口県主導での自治体クラウド導入検討を要望
- クラウドでのシステム再構築に向けた、本市としての方針の決定
まず 県主導で → ×
近隣市と共同（自治体クラウド）で → ○
単独クラウド



H27年度 (2015年度)

～ 共同利用の検討組織設置へ ～

4市6町での事前検討



- 1. 事前検討の経緯

H27年 2月～	周南市から下松・光・柳井市など近隣市に自治体クラウド検討の呼びかけ 柳井市から近隣4町も参加可能か打診 → 結果、県内全6町が参加へ
H27年 4月	4市6町での自治体クラウド導入検討会の組織化を決定
H27年 5月	「山口県4市6町情報システム共同利用検討会議」を設置 検討会議会則、検討委託業務に関する覚書の締結
H27年 6月	補正予算に共同利用検討業務委託経費を計上 周南市が代表で契約を締結。経費は各市町が均等割で負担。
H27年 7月～	共同利用検討業務委託コンサルの公募・決定〔5社参加〕
H27年 9月～	- RFIやパッケージデモ参加者の公募・実施〔5社参加〕 今後のスケジュールを提示。 RFIは、計3回実施 - 自治体クラウド移行した場合の経費削減効果額の検証など ～ 導入推進組織への参加・不参加を判断する資料を提供
H28年 1月	4市6町情報システム共同利用化計画 の策定
H28年 2月	周南市・下松市・光市・柳井市・阿武町の導入推進の枠組み決定 - 自治体クラウド導入関連経費を H28年度当初予算に計上

導入推進組織の設置へ

-2. 検討会議での具体的な取組

(1) 現行システムの棚卸し

- 業務範囲や提供事業者、契約期間、データ連携先のシステム など

(2) 共同利用する業務範囲等の検討

- RFIからRFP実施に向けて、一旦、業務範囲等を整理
業務範囲は 基幹業務系、利用期間は 10年間、アウトソーシングは別途検討

(3) システムに求める機能要件の検討

- 全体の利益を高めるため、「パッケージ機能の活用」と「事務の標準化」を重点項目
- 「オンカスタマイズでの導入を基本」とし、可能な限り、事務・運用の見直しで対応
- 地域情報プラットフォーム標準仕様の活用

(4) 自治体クラウドに移行した場合の経費削減効果見込み額の試算など

- 現行システムを継続利用した場合と自治体クラウドに移行した場合の経費比較、共同利用化計画や調達仕様書案の作成など

(5) 経費削減効果以外のメリットを整理

- 災害時や庁舎停電時の対応などを含めた職員負担の軽減
- データセンター利用によるセキュリティの向上と耐災害性の強化
- 団体交渉によるベンダとの折衝力の向上
- 参加市町の職員によるコミュニティの形成 など

- 3. 経費削減効果見込み額 ～試算方法～

= H30年度から39年度までの10年間の経費を比較 =
(2018年度～2027年度)

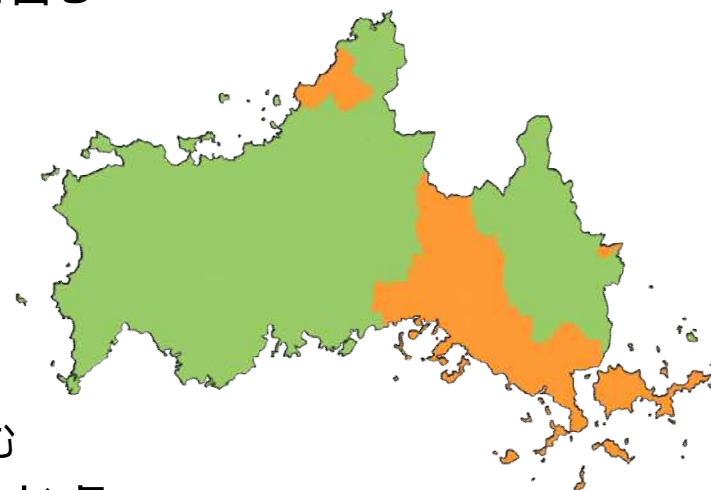
現行システムを継続利用した場合と、自治体クラウドに移行した場合の経費を試算し、
市町別に経費削減効果見込み額を試算し、判断資料として提供

(1) 現行システムを継続利用した場合

- 10年間の総経費を試算
固定資産税評価替えなど定例的な制度改正対応費用も考慮
バージョンアップやサーバ等機器更新費用を含む

(2) 自治体クラウドに移行した場合

- 利用期間に応じた総経費を試算
構築費用及び機器更新費用
回線敷設費用、サーバ更新費用等も含む
保守・運用経費
データセンター利用料、回線使用料等も含む
- 現行システムからの移行データ抽出費用も考慮
全市町でデータ移行が発生したと仮定して試算。中間標準レイアウトも活用。



- 4. 経費削減効果見込み額 ～試算結果～

RFI等による 利用期間が10年間の場合の試算結果

(単位：百万円、税抜)

RFIの 実施時期	現行システム 経費	データ移行 抽出費用	クラウド 利用料	経費削減額 - -	削減率
H27年10月	8,335	660	4,904	2,771	33.2%

(1) 試算は、市町ごとに、共同利用期間に対応する、現行システムの総経費とクラウド利用料等を比較したもので、市町でそれぞれ比較期間は異なる。

共同利用期間は、H30年(2018年)4月からH40年(2028年)3月までの最大10年間であり、最も短い団体のシステム利用期間は8年間となる。

(2) 「現行システム経費」は、クラウドシステムで利用する現行システムの経費合計

(3) 「データ移行抽出費用」は、各市町の現行システムからのデータ移行経費の合計

(4) 「クラウド利用料」は、各市町で稼働中システムを、クラウドシステムで利用した場合の総額で、クラウド移行時に新規導入するシステムは含んでいない。

-5. 事前検討段階の成果

(1) 先進事例の調査・研究

- J-LIS主催の自治体クラウド推進セミナーへの参加
- 自治体クラウド導入の先進事例視察 など

(2) RFI等による経費削減効果見込み額の試算やデモの実施

- 現行システムベンダとデータ抽出費用などの協議調整
- RFI参加者 5社によるデモの実施（1社2日間の日程で、2か所で開催）

(3) 共同利用化計画及び調達仕様書案の作成・提示

- システム利用業務範囲や期間、データ移行経費等の市町別経費負担方針など、自治体クラウド導入に向けた基本的な考え方を整理
標準のクラウドシステムをノンカスタマイズでの導入を基本
現行システムからのデータ移行は中間標準レイアウトを利用 など
- 次年度のシステム調達が速やかに実施できるよう調達仕様書等を整理

検討会議での研究や資料などで

団体それぞれが判断

導入推進の枠組み「4市1町」が決定

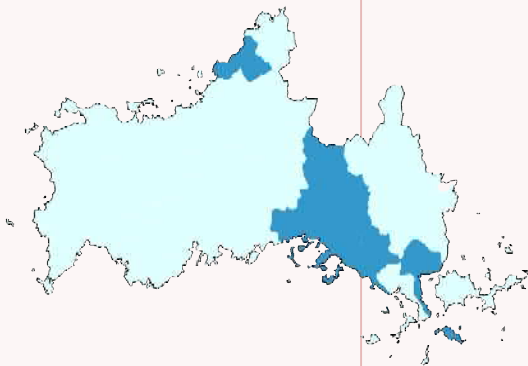
4 市 1 町自治体クラウドの導入

- 1. 4市1町推進会議の経緯（1）

H28年 3月 (2016年)	● H28年度当初予算の議決 ● 周南市・下松市・光市・柳井市・阿武町の4市1町による「基幹業務系システムの共同利用に関する合意書」の調印 ● 「山口県市町情報システム共同利用推進会議」の設置 4市1町情報担当者による事前調整会議の開催
H28年 4月	● 「基幹業務系システム共同利用サービス提供業務」公告 随意契約（公募型プロポーザル方式） 利用期間：H30年度～H39年度 各市町のクラウドシステム移行は五月雨式 RFP参加者3社（参加表明は5社）
H28年 5月～	● RFP参加者によるパッケージのデモンストレーション実施 ● J-LIS「H28年度自治体クラウド・モデル団体支援事業」採択 事務局である周南市が推進会議を代表して、4月下旬に申請
H28年 6月	● RFP参加者によるプレゼンテーション及びヒアリング ● 4市1町選定委員会での審査、推進会議に結果報告・承認
H28年 7月	● RFP参加者に選定結果（受託候補者の特定・非特定）を通知

- 1. 4市1町推進会議の経緯（2）

H28年 8月
(2016年)



- 自治体クラウドでの基幹業務系システム構築を共同記者発表



〔左から、阿武町長・光市長・柳井市長・周南市長・下松市副市長・ベンダ社長〕

H28年 9月～

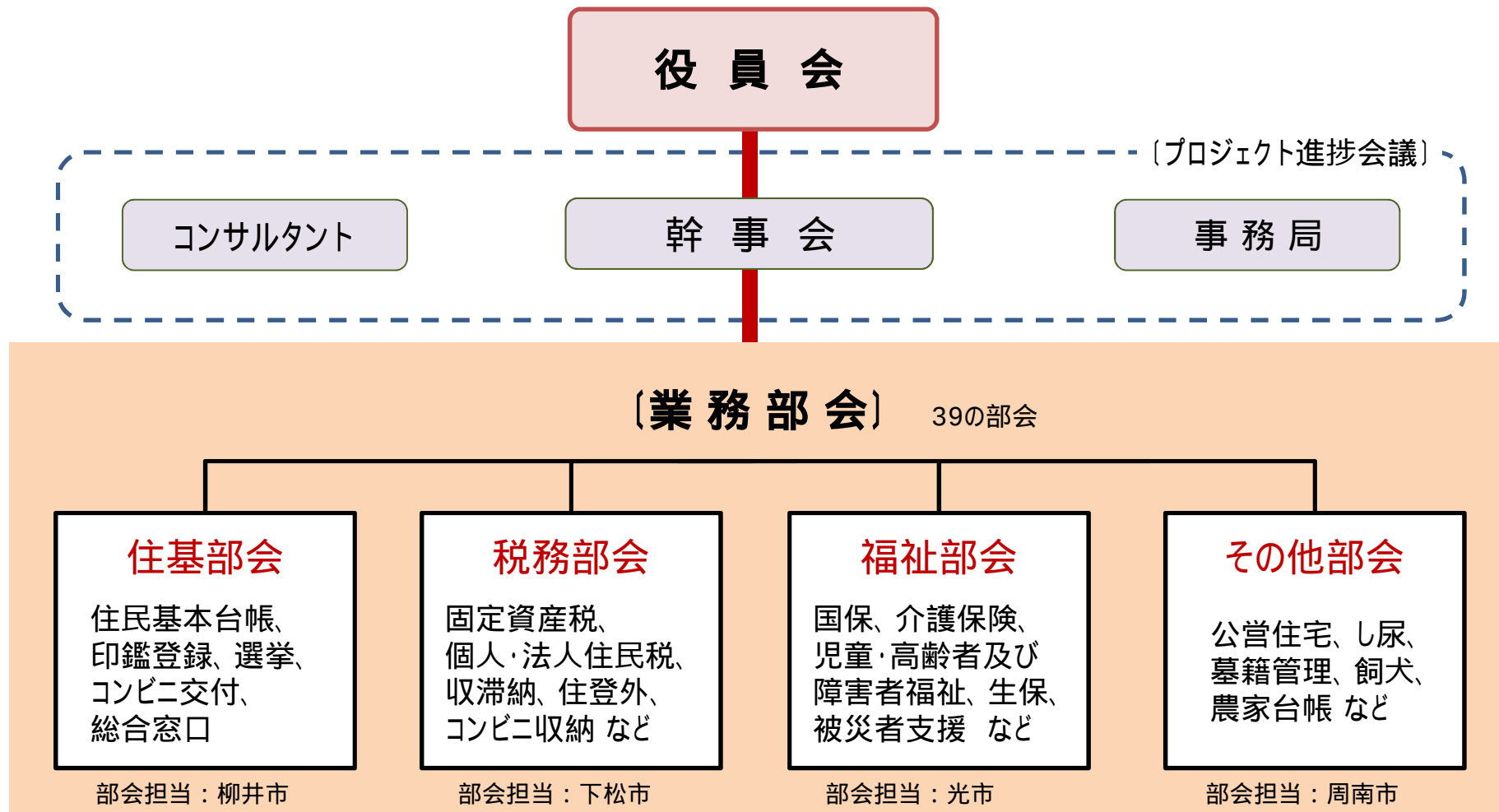
H30年1月
周南市で稼働

同年2月 光市
9月 柳井市
稼働

- クラウドベンダとのキックオフ、プロジェクト進捗会議開始
毎月1回の定期開催（当初3か月は、別に連絡ミーティング開催）
 - 共同利用に向けた「業務部会」の開催
各担当で構成する業務部会は随時開催
- ～ 当初想定スケジュールを前倒して、自治体クラウドを稼働～

-2. 推進会議の組織体制

山口県市町情報システム共同利用推進会議



役員（事務局）の任期は2年間

- 3. 推進会議での進捗管理

プロジェクト推進の会議体

(1) プロジェクト進捗会議（全体工程会議）

- 構 成 ... 4市1町の情報担当者、クラウドベンダ及び協力事業者、コンサル
- 内 容 ...
 - ・プロジェクト全体の状況確認と検討の場、進捗状況確認
 - ・月1回開催。なお、プロジェクト立ち上げ当初3か月は、別に連絡ミーティングを開催し、月2回ペースで会議を開催

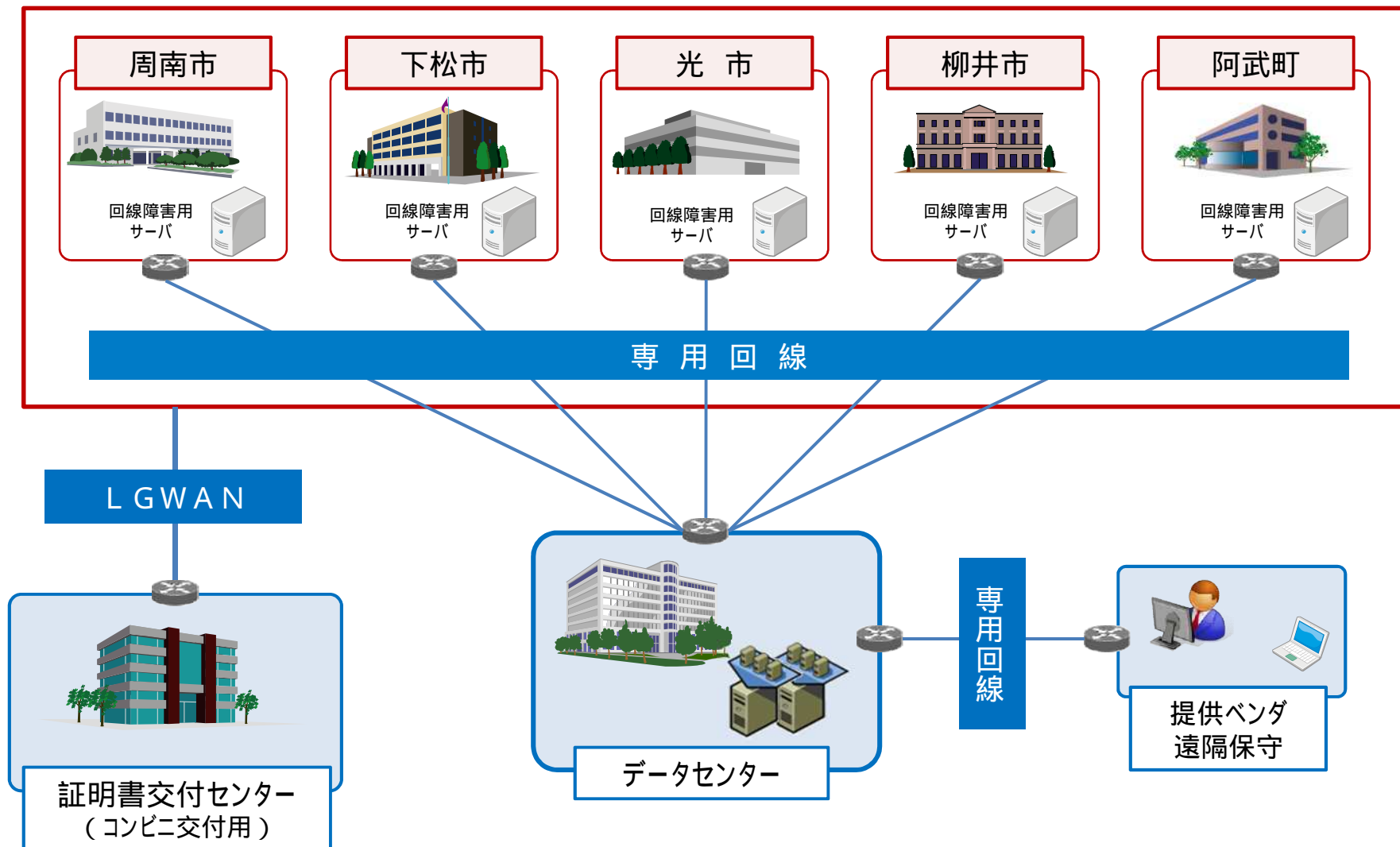
(2) 業務部会

- 構 成 ... 4市1町業務担当者、各部会担当市の情報担当者ほか
- 内 容 ... 各業務の具体的な要件定義を協議・検討（39の部会）

事務局の取組

- プロジェクト進捗会議等におけるベンダとの事前協議・調整、4市1町間の調整
- 国やJ-LISなど関係団体と協議・調整
- 自治体クラウド先進グループへの視察や会議参加による情報収集
- 周南市では、他団体に先駆けてクラウドシステムに移行するため、ベンダと個別に協議・調整
- 事務局は、任期2年の持ち回りで受け持つことを役員会で決定
 - H28・29年度は周南市、H30・31年度は下松市が受け持ち
 - 次回、周南市の事務局引き受けは、共同利用期間が終了する前年度からの2年間

-4. クラウドシステムのイメージ



-5. クラウドシステム利用業務

業 務 名	周南	下松	光	柳井	阿武	業 務 名	周南	下松	光	柳井	阿武
住民基本台帳	○	○	○	○	○	児童手当	○	○	○	○	○
印鑑登録	○	○	○	○	○	子ども子育て支援	○	○	○	○	○
総合窓口						就園奨励	○	×		×	
証明書コンビニ交付					×	生活保護	○		○	○	
選挙人名簿	○	○	○	○	○	乳幼児医療	○	○	○	○	
固定資産税	○	○	○	○	○	ひとり親医療	○	○	○	○	
個人住民税	○	○	○	○	○	健康管理		○	○		
法人住民税	○	○	○	○	○	その他福祉	○	○	○		
軽自動車税	○	○	○	○	○	就学	○	○	○	○	
収滞納管理	○	○	○	○	○	児童扶養手当	○	○	○	○	×
コンビニ収納	○	○			×	住登外管理	○	○	○	○	○
国民健康保険	○	○	○	○	○	飼犬登録管理	○				
国民年金	○	○	○	○	○	し尿処理	○				
障害者福祉	○	○	○	○	○	墓籍管理	○		○		
重度身障者医療	○	○	○	○		公営住宅	○		○	○	
後期高齢者医療	○	○	○	○	○	農家台帳				○	○
介護保険	○	○	○	○	○	被災者支援			○	○	
地域包括ケア	○	○	○	○		利用システム数	33	29	30	29	24

= 新たにシステム導入する業務、 × = RFP後、導入を見送った業務

調達・選定～構築・稼働

- 1. RFP ～ ベンダの公募及び評価方法 ～

(1) 契約方法 = 随意契約（公募型プロポーザル方式）

- 全体の提案上限額と、市町ごとの提案上限額を提示

(2) サービス利用期間（契約期間）

- 期間は、H30年度から39年度までの最大で10年間
- 使用料は、利用期間の経費総額を月割で平準化
- 各市町とベンダが個別に契約

(3) 評価方式

- 4市1町選定委員会を設置、審査補助員で情報担当及び業務担当が評価
- 審査は、〔価格点〕と、企画提案書など4項目の〔技術点〕を総合的に評価

(4) 審査項目別の評価割合や点数配分

- 価格点（1 / 3）... 市町ごとの提案上限額に応じて計算
- 技術点（2 / 3）

「企画提案書」、「プレゼンテーション」、「パッケージ・デモンストレーション」は、市町ごとの提案上限額に応じた点数をそれぞれに配分し、各市町の業務担当者が審査・評価

「機能要件充足状況」は、事前に定めた審査基準により評価

-2. RFP ～ 追加費用を抑制するための工夫 ～

= 追加費用を発生させない、抑制させるための調達仕様書等の作成 =

(1) 費用の減額や追加の考え方を明示

- 提案見積額には、サービス提供に関わるものすべてを含むこと
- 企画提案書等に記載した内容は追加費用を伴わず実施すること
- プレゼンテーション・ヒアリングでの発言内容は、契約に反映させること
- 仕様変更等に伴う費用の減額や追加は、提案時に提出する「市町別業務別費用内訳書」に基づき協議すること

(2) 稼働までの制度改正や新制度開始の対応は調達範囲内

- 新たな制度創設や国保広域化等新制度への対応を含むこと

(3) 稼働後の制度改正への対応を仕様書等に明記

- 財政支援のない制度改正は、無償（通常のシステム利用料に含む）
- 財政支援がある場合は、補助基準額を上限に協議・調整

(4) 契約終了後のデータ移行費用は 業務範囲内で提供

- 契約満了後、次期システムへのデータ移行は、中間標準レイアウトを利用して行うこととし、不足項目がある場合は別ファイルで提供する
- データ提供費用は、すべて業務範囲内とし、データ移行費用は発生しないこと

-3. RFIからRFPの経費削減効果見込み額の推移

(単位：百万円、税抜)

区 分	現行システム 経費	データ移行 抽出費用	クラウド 利用料	経費削減額 - -	削減率
第1回RFI (H27年10月)	8,335	660	4,904	2,771	33.2%
第2回RFI (H27年12月)	6,434	416	3,607	2,411	37.5%
第3回RFI (H28年2月)	6,096	363	3,273	2,460	40.4%
RFP (H28年4月)	5,987	95	2,864	3,028	50.6%

第1回RFIは4市6町、第2回RFIは4市2町、第3回RFI及びRFP時は4市1町が対象

上記の経費削減効果見込み額は、市町ごとに、共同利用期間に対応する、現行システムの総経費とクラウド利用料等を比較したもので、市町でそれぞれ期間は異なる。

「現行システム経費」は、クラウドシステムで利用する現行システムの経費合計

「データ移行抽出費用」は、各市町の現行システムからのデータ移行経費の合計

「クラウド利用料」は、各市町で稼働中システムを、クラウドシステムで利用した場合の総額

- 4. 協議の過程で生じた仕様変更への対応

(1) システム利用業務の見直しによる利用団体数の増減

課題：協議調整の過程で各団体で利用業務を見直したため、業務によっては利用団体に増減が生じた

例) コンビニ交付及びコンビニ収納の利用団体の減(5団体 → 4団体)
被災者支援システムの利用団体の増(2団体 → 5団体)

対応：RFPでは、総額の見積書と別に「市町別業務別費用内訳書」の提出を求めており、これをもとに協議、調整した

調達仕様書には、利用業務が減少した場合の費用減額を明記

(2) クラウド利用期間の変更

課題：RFP時に想定していた移行時期を見直し、前倒しでの稼働を希望し、利用期間が変更となった

対応：上記(1)の費用内訳書をもとに協議、調整した

(3) 庁舎・データセンター間のネットワーク回線二重化への対応

課題：調達仕様書で通信回線の冗長化は必須としていなかった

対応：ベンダに見積を依頼し、費用を確認の上、ネットワーク回線の冗長化を希望する団体は、回線の二重化を追加で実施

-5. カスタマイズ抑制に向けた取組

(1) カスタマイズ抑制の周知 ～ノンカスタマイズでの導入が基本～

自治体職員だけでなく事業者に対して、カスタマイズの抑制を周知

- 4市6町検討会議で取りまとめた「情報システム共同利用化計画」に明記
- 共同利用検討業務コンサル公募や、RFIやRFPの募集要領にも明記
最終RFI時の機能要件充足状況では カスタマイズ率は 2.8%（参加5社平均）
- キックオフイベントや業務部会などで、導入基本方針を再確認

改修経費の負担割をあらかじめ決定し、職員にカスタマイズ費用を意識 させる

- 稼働後のカスタマイズは希望する市町で、必要な経費を人口割で負担

(2) カスタマイズ要求への対応

共同利用の標準仕様 = 『標準機能 + 山口県仕様 + グループ内統一仕様』

RFPで、ベンダから自治体側に有利な提案

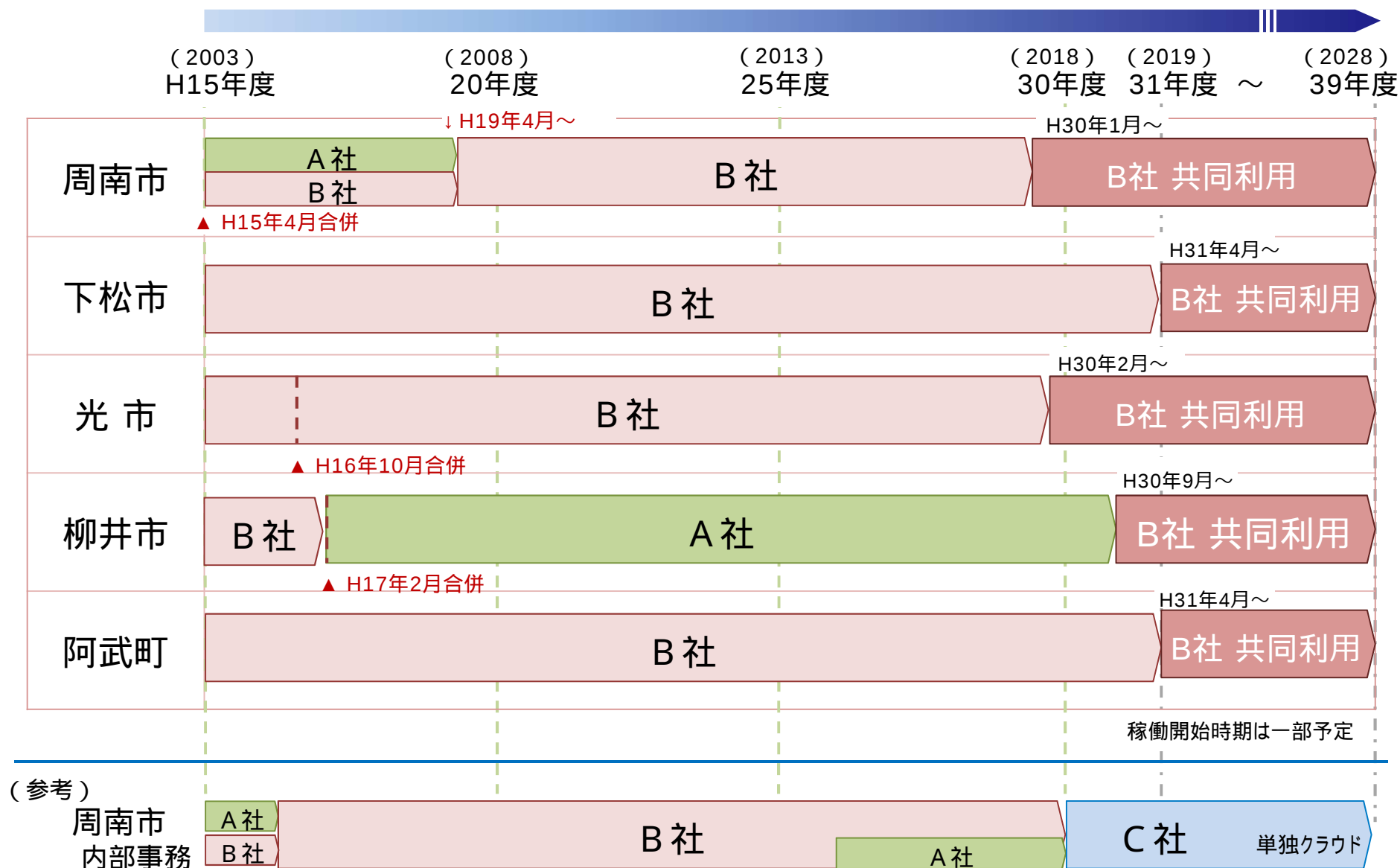
構築時のカスタマイズ要求は、4市1町情報担当で組織する幹事会で決定

全団体稼働後に発生するカスタマイズ要求は、幹事会または各団体の決定

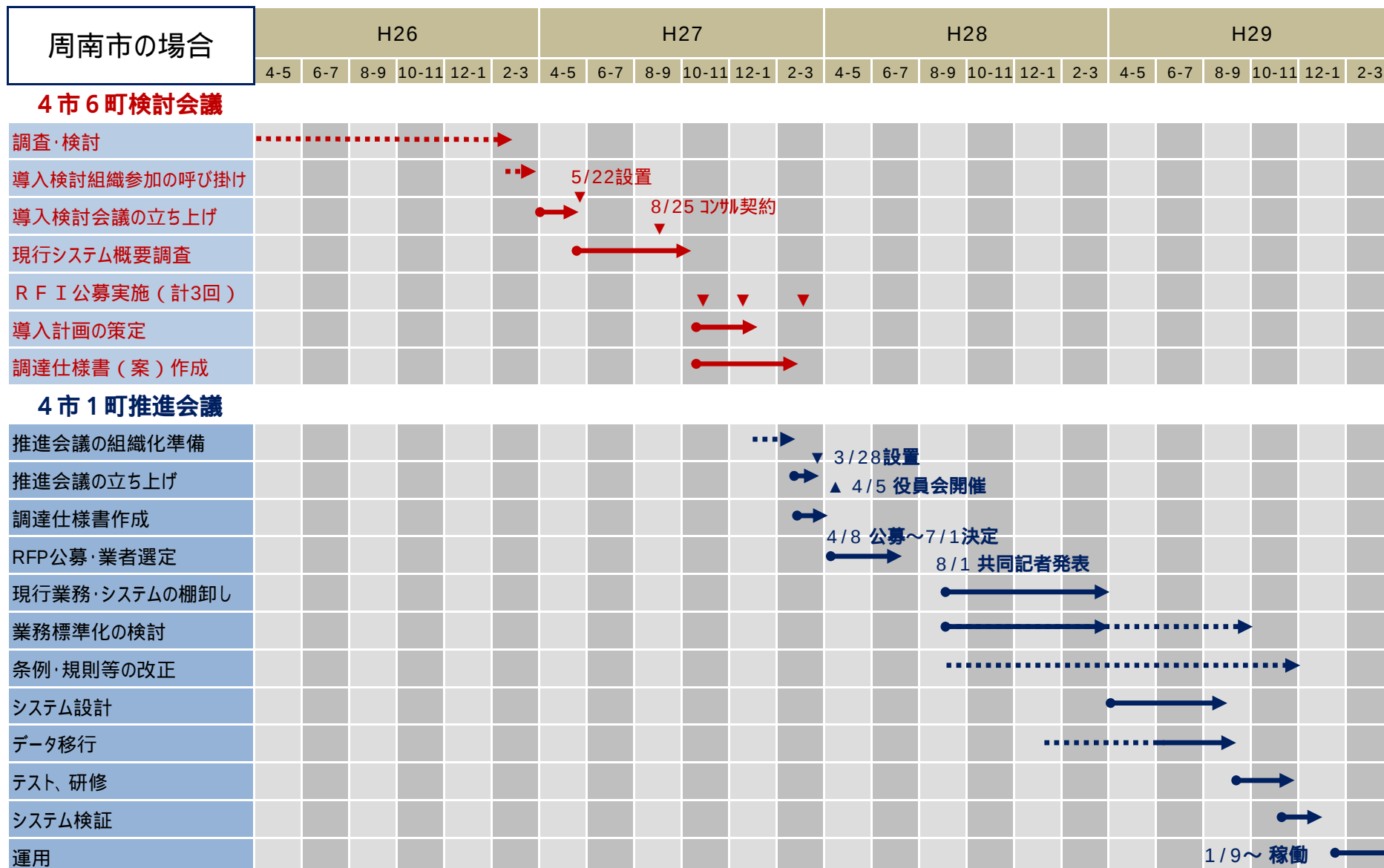
“ノンカスタマイズでの導入”を受け入れる 組織風土づくり も重要

組織風土を、一朝一夕には変えることは難しい...

- 6. 4市1町の基幹業務系システムの状況



- 7. 周南市の自治体クラウド導入スケジュール



- 8. 4市1町推進会議その他の取組

- (1) **「コンビニ交付関連説明会」の開催**（J-LIS事業の活用）
 - 全団体が、自治体クラウドへの移行を機会に、コンビニ交付サービスの実施を目指して
いたため、J-LISから講師派遣を受けて勉強会を開催 H28年9月、H29年10月
- (2) **データセンター等の視察**
 - ベンダ決定後、データセンターや遠隔保守室などを情報担当者が現地確認
H28年11月、H29年8月、H30年3月
- (3) **クラウドベンダ事務所や遠隔保守室等の監査を実施**
 - コンサルを現地に派遣し、セキュリティ面を中心に監査を実施 H30年6月
- (4) **「被災者支援システム説明会」の開催**（J-LIS事業の活用）
 - 全団体が J-LISの「被災者支援システム」を導入するため、講演及びシステム操作
説明会を開催 H30年9月
- (5) **ICT-BCP等の調査・研究**
 - 万一の大規模災害時の応援・協力体制などを含むICT-BCPの調査・研究
- (6) **回線障害用サーバ起動訓練等の実施**
 - 回線障害など不測の事態に備えて、回線障害サーバの起動訓練等を実施
周南市は単独で定期的に実施、ベンダを交えて関係団体による実施（H30年11月）

まとめ

- 1. 4市1町自治体クラウドの特徴

(1) 各団体のシステム利用料は、負担調整していない

- 各市町の利用料は、ベンダの見積提示額とし、全体の総額を均等割や人口割などで負担調整をしていない

市町ごとの提案上限額を提示することで、一定の経費削減は達成するという考え
負担調整する場合は、十分に協議して、調整率を決定する必要がある

(2) クラウド移行に伴い発生するデータ移行経費は、全団体が按分負担

- データ移行経費で既存ベンダが有利にならないよう、クラウド移行に伴いデータ抽出経費が発生する場合、支払総額の各市町の按分率を事前に決定

抽出費用は、クラウドベンダ選定前に協議・調整し、誓約書の提出を求めた

(3) 結果として、4団体の既存ベンダがクラウドベンダに決定

- 別のシステムを導入するという意識・覚悟での取組みが必要 開発期間の確保
- 新システムへのデータ移行は、16業務で中間標準レイアウトを利用

(4) 10年間で、50.6%の経費削減（RFP時）

- 60億円 → 30億円 に半減 団体あたりでは、約40～60%弱の削減率
経費削減の要因は、共同利用の「割り勘効果」、利用料範囲内での「制度改正への対応」、
「カスタマイズ抑制の取組」、最長で「10年間の利用期間」、結果的に「4団体の既存ベンダがクラウドベンダとなった」ことなどによる

-2. 自治体クラウド導入によるメリット享受

～周南市の場合～

（背景・課題）厳しい財政運営、情報システム関係経費負担増と人員の確保

自治体クラウドへの移行で、10年間で約 8 億円のコスト削減を実現

・従来のシステムでは 19億円かかる試算が、自治体クラウドでは 11億円の圧縮

制度改正に対応するシステム改修経費の大幅減

・通常のシステム利用料に含み、費用の発生はなし（補助対象となる場合は除く）

（背景・課題）地震・火災等に対する業務継続性の確保

データセンターを活用したバックアップの多重化、大規模災害時の対応

・万一の場合、別地域に立地するデータセンターを利用したリストアも想定

（背景・課題）新たな市民サービスの提供要請

コンビニ交付や総合窓口など 新規システム導入を含めて 40%のコスト削減

（背景・課題）老朽化、耐震性の低い庁舎を建て替え

情報システムのクラウド移行により、サーバ等の移設経費は大幅に削減

・新庁舎への引っ越し前に、財務会計や文書管理、グループウェア等の内部情報系のシステムもクラウド化

- 3. これまでの課題や反省、今後の展開

- (1) **経費削減効果が期待できないため、推進組織に参加できない団体があった**
 - 他の事例では、均等割や人口割など負担割合で調整しているグループもあるが ...
- (2) **企画提案書やプレゼンテーションの内容の確実な実施**
 - プロジェクト全体が企画提案書やプレゼンテーションどおりに、利用期間終了まで着実に推進できるようするためには、構成団体間の結束が必要
 - 提案内容やプレゼン、ヒアリングでの質疑応答は、非常に重要。その内容・回答等は、追加費用を発生させずに確実に実施してもらうこと
- (3) **クラウド導入当初のノウハウ等の継承と推進会議の安定した運営**
 - 各団体で人事異動がある中、当初のノウハウやベンダとの取決事項を、利用期間終了まで、いかに守り続けることができるかが大切
 - 役員・事務局は、任期2年間の輪番制で運営。期間終了まで順番は決定済み
 - 団体間、特に情報担当者のコミュニティの維持・向上は重要
- (4) **自治体クラウドグループの拡大**
 - 検討会議から推進組織に参加できなかった団体や、新たな団体への勧誘
構成団体だけでなく、クラウドベンダの協力も必要不可欠



未来へ贈りたい周南をつくる。



周南市行政管理部情報管理課
山口県周南市岐山通1丁目1番地
joho@city.shunan.lg.jp